

今期業績と今後の取り組みについて



2期連続の過去最高益更新となりました。

2017年度の業績は、15期振りの過去最高を記録した前年度から微増ではありましたが、2期連続の過去最高益更新となりました。これは、皆様のご指導、ご鞭撻の賜物であると同時に、全社一丸となつての努力の結果であると思っています。

全体的にシステム導入プロジェクトにおける生産性を高いレベルで維持できたこと、そして自社製品のライセンス販売が、市場投入から半年を経た「mcframe 7」を中心に軌道に乗ったことが大きかったと考えています。

引き続き、新商品の開発と市場開拓、積極的な提案活動、そして確実なプロジェクト遂行に努めてまいります。

今後の取り組みについて教えてください。

当社が提唱している「ものづくりデジタイゼーション」は、特に製造現場に注目し、IoTなどのテクノロジーを利用してデジタル

化を推進することにより「ものづくり」のレベルアップを目指していますが、これはまさに昨今の顧客企業様の大きなIT課題に応えようとするものです。

企業様のIT課題の最もホットなキーワードはIoTだと考えていますが、これには、生産活動に活用できる様々なデジタル情報の取得、集積、処理の技術が大幅に進化し、データの利用が進んだ結果としてIoTが活用されるようになったという背景があります。

多種多様な技術が関係し合うこの領域においては、それぞれのテクノロジーに精通し、複雑な相互関係を正しく理解した上で一つの複合的なソリューションとして提供することが必要になりますので、当社には大きなアドバンテージがあると考えています。当社は既にIoT関連の自社ソフトウェア製品も提供させていただいており、引き合いも増加しています。今後もこの分野に注力し、さらなる競争力強化のための技術研究、商品開発に積極的に取り組みながら、市場ニーズに対応したビジネス展開を図っていきたくと考えています。

2017年度は大株主に異動がありました。

当社は、東洋エンジニアリング株式会社のITサービス事業が分社、独立した会社ですが、このたび、同社が当社の株主から外れました。なお、事業面での同社への依存度は極めて低く、今後の事業や業績に対する影響はありません。

また、新たに株主となられた企業様とは、協業を進め、良いシナジーを生み出していきたいと考えています。

株主還元についてお考えをお聞かせください。

当社では、株主還元は配当金のお支払いにより行う方針です。将来の成長に向けた内部留保も勘案しつつ、安定的な配当の継続に努めており、連結配当性向が中長期的に30%を上回ることを目指しております。

2016年度の増配に続き、2017年度も1株あたり3円増配し、年間配当金25円とさせていただきます。2018年度も同額の1株あたり年間配当金25円とさせていただきます予定です。

| 1株あたり配当金の推移 | | |
|---|---|---|
| 2016年度(前期実績) | 2017年度(当期実績) | 2018年度(予想) |
| 22円00銭 (中間配当 8円) (期末配当14円) | 25円00銭 (中間配当11円) (期末配当14円) | 25円00銭 (中間配当12円) (期末配当13円) |

セグメント別事業概況

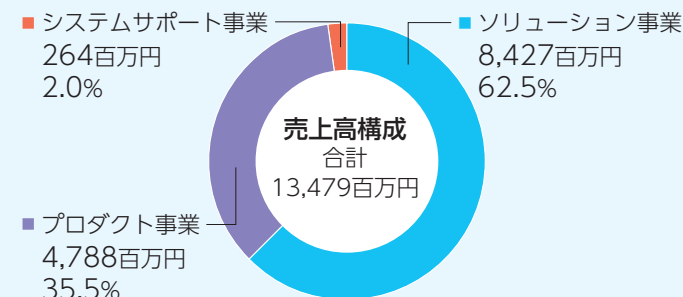
ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心にニーズを捉えた積極的な提案活動を行い、機械、製菓、電機・電子、精密機器等の多様な業界から受注を獲得するとともに、着実なプロジェクトマネジメントによる採算確保に努めました。当セグメントの受注高は8,770百万円(前期比4.4%増)、売上高は8,427百万円(前期比2.7%減)となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、販売体制の一層の充実に取り組みました。また、新製品「mcframe 7」を中心に積極的な提案活動を行い、受注獲得に注力いたしました。当セグメントの受注高は5,316百万円(前期比27.3%増)、売上高は4,788百万円(前期比10.8%増)となりました。ライセンス売上高は当期も過去最高を更新し、2,262百万円(前期比7.3%増)となりました。

※ 自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当期より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。



システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は242百万円(前期比21.4%減)、売上高は264百万円(前期比13.3%減)となりました。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

| 資産の部 | 第39期 | 第38期 |
|-----------|--------------|--------------|
| | 2018年3月31日現在 | 2017年3月31日現在 |
| 流動資産 | 4,886,766 | 4,458,815 |
| 現金及び預金 | 727,563 | 800,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,174,657 | 2,741,698 |
| 仕掛品 | 349,670 | 241,442 |
| 未収還付法人税等 | 14,352 | — |
| 繰延税金資産 | 210,425 | 251,489 |
| その他 | 410,097 | 423,417 |
| 固定資産 | 2,193,582 | 2,210,044 |
| 有形固定資産 | 121,118 | 133,550 |
| 建物 | 53,095 | 50,660 |
| 工具、器具及び備品 | 68,022 | 82,889 |
| 無形固定資産 | 1,535,664 | 1,543,670 |
| ソフトウェア | 1,535,664 | 1,543,670 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 536,798 | 532,823 |
| 投資有価証券 | 1,017 | 1,017 |
| 敷金 | 302,440 | 299,696 |
| 繰延税金資産 | 58,125 | 61,017 |
| その他 | 180,715 | 176,591 |
| 貸倒引当金 | △5,499 | △5,499 |
| 資産合計 | 7,080,348 | 6,668,859 |

連結損益計算書

| | 第39期 | 第38期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自2017年4月1日 至2018年3月31日 | 自2016年4月1日 至2017年3月31日 |
| 売上高 | 13,479,930 | 13,289,737 |
| 売上原価 | 9,405,147 | 9,255,531 |
| 売上総利益 | 4,074,782 | 4,034,206 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,317,530 | 3,318,762 |
| 営業利益 | 757,252 | 715,444 |
| 営業外収益 | 2,262 | 1,915 |
| 営業外費用 | 36,604 | 4,979 |
| 経常利益 | 722,910 | 712,380 |
| 特別損失 | 973 | 35,665 |
| 税金等調整前当期純利益 | 721,937 | 676,715 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 193,313 | 285,316 |
| 法人税等調整額 | 43,956 | △47,388 |
| 当期純利益 | 484,667 | 438,787 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 484,667 | 438,787 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 第39期 | 第38期 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自2017年4月1日 至2018年3月31日 | 自2016年4月1日 至2017年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 941,371 | 1,235,201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △805,133 | △851,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △207,540 | △101,951 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,900 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △73,202 | 282,187 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 800,766 | 518,578 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 727,563 | 800,766 |

(単位：千円)

| 負債の部 | 第39期 | 第38期 |
|-------------|--------------|--------------|
| | 2018年3月31日現在 | 2017年3月31日現在 |
| 流動負債 | 3,802,324 | 2,997,877 |
| 支払手形及び買掛金 | 558,132 | 274,014 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 500,000 |
| 未払費用 | 408,598 | 408,713 |
| 未払法人税等 | 96,246 | 211,497 |
| 前受金 | 570,896 | 616,061 |
| 賞与引当金 | 575,858 | 651,913 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | 35,000 |
| 品質保証引当金 | 9,683 | 35,639 |
| 受注損失引当金 | 5,693 | 17,508 |
| その他 | 362,215 | 247,530 |
| 固定負債 | 220,000 | — |
| 長期借入金 | 220,000 | — |
| 負債合計 | 4,022,324 | 2,997,877 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 3,059,924 | 3,670,981 |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | 2,882,101 | 2,547,420 |
| 自己株式 | △945,977 | △239 |
| その他の包括利益累計額 | △1,900 | — |
| 為替換算調整勘定 | △1,900 | — |
| 純資産合計 | 3,058,024 | 3,670,981 |
| 負債純資産合計 | 7,080,348 | 6,668,859 |

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し、4,886百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は69.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、2,193百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して411百万円増加し、7,080百万円となりました。

負債の部

流動負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して804百万円増加し、3,802百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金により前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、220百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、4,022百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、自己株式の取得による減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して612百万円減少し、3,058百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して11.8ポイント減少し43.2%となりました。

会社概要 / 株式の状況

(2018年3月31日現在)

会社概要 2018年6月22日現在

| | |
|---------|--|
| 社名 | 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 |
| 事業開始 | 1999年4月(設立 1980年12月) |
| 資本金 | 697,600,000円 |
| 従業員数 | 連結579名 単体426名(2018年3月31日現在) |
| 業務内容 | 企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース |
| 本社 | 東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル |
| 関西支店 | 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階 |
| 中部営業所 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階 |
| 茅場町オフィス | 東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階 |
| グループ会社 | 東洋ビジネスシステムサービス株式会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. 畢恩吉商務信息系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. |

役員 2018年6月22日現在

| | |
|-------------|-------|
| 代表取締役 取締役社長 | 大澤 正典 |
| 代表取締役 専務取締役 | 片山 博 |
| 常務取締役 | 羽田 雅一 |
| 取締役 | 古田 英樹 |
| 取締役 | 別納 成明 |
| 取締役 | 中野 敦士 |
| 社外取締役 | 清水 弘 |
| 社外取締役 | 樋口 英雄 |
| 社外取締役 監査等委員 | 丸山 龍二 |
| 社外取締役 監査等委員 | 志水 直樹 |
| 取締役 常勤監査等委員 | 内田 直康 |

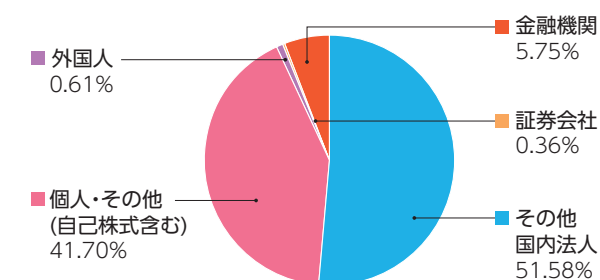
株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 24,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 6,000,000株 |
| 株主数 | 8,951名 |

大株主

| | 所有株式数(株) | 所有比率(%) |
|---------------------------|----------|---------|
| 株式会社図研 | 840,000 | 14.00 |
| 三谷産業株式会社 | 744,000 | 12.40 |
| ウイングアーク1st株式会社 | 480,000 | 8.00 |
| 自社(自己株口) | 438,534 | 7.30 |
| 株式会社インテック | 360,000 | 6.00 |
| キャノンITソリューションズ株式会社 | 360,000 | 6.00 |
| 株式会社テクノスジャパン | 180,000 | 3.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 150,300 | 2.50 |
| B-EN-G社員持株会 | 80,500 | 1.34 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 59,400 | 0.99 |

所有者別株式分布状況



株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | [郵便物送付先・電話照会先] 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告の方法 | 電子公告 https://www.to-be.co.jp/ |

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル
TEL.03-3510-1600/FAX.03-3510-1624

UD FONT by MORISAWA 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。